

組織力の向上と財政の健全化

実施事項及びその内容

1 対話による県民との目標・戦略の共有

項目	内容	金額
知事と県民のつどい事業	県政の重要課題をテーマに、県民の方々から知事に直接意見をいただき、県民ニーズを県政に反映	千円 854
「ふるさとカフェ」の開催	県民に奈良への思いを新たにさせていただくとともに、県政運営の参考とするため、奈良ゆかりの著名人と知事との対談を開催	2,428
平城宮跡周辺地域における街路渋滞対策検討事業	平城宮跡周辺地域における抜本的な渋滞対策の検討 近鉄線の移設等に関する有識者、関係機関への意見聴取等	4,000
一市一まちづくり構想推進事業	地域の特徴を活かし、住民が元気で暮らしやすく、賑わいのあるまちをつくるため、県、市、地元関係者等で構成する協議会等による調査・検討を実施	18,800
「相談ならダイヤル」運営事業	県・市町村への各種相談や問い合わせに一元的に対応する窓口を設置 県の相談機関の相談員を対象とした電話対応研修業務を実施し、相談体制を充実	1,166

2 経営資源の効率的・効果的活用

(1) 人材

ア 組織の整備

(ア) 知事部局等の職員にかかる「第4次定員削減計画」(平成21年度から23年度)の推進

区分	削減目標	削減状況	平成21年度	平成22年度	平成23年度
計画対象職員	△ 180 人	△ 224 人	△ 29 人	△ 76 人	△ 119 人

「計画対象職員」……知事部局等－県立病院＋警察官以外の警察職員＋公社等への派遣職員

部局	現行定員(22.4.1)	新定員(23.4.1)	増減
知事部局(県立病院除く)	3,310 人	3,279 人	△ 31 人
水道局	93	89	△ 4
議会	36	35	△ 1
各行政委員会事務局	317	314	△ 3
小計	3,756	3,717	△ 39
警察官以外の警察職員	346	344	△ 2
公社等への派遣職員	164	86	△ 78
計	4,266	4,147	△ 119

(イ) 教職員定員の適正化の推進

部局	現行定員(22.4.1)	新定員(23.4.1)	増減
県費負担教職員	7,653 人	7,603 人	△ 50 人
県立学校の教職員	3,118	3,110	△ 8
計	10,771	10,713	△ 58

実 施 事 項 及 び そ の 内 容

(ウ) 組織の見直し

項 目	内 容
部局の再編等	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> <p>地域振興部 文化観光局 平城遷都千三百年記念事業推進局</p> </div> <div style="font-size: 2em;">}</div> <div style="text-align: center;"> <p>→</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>{</p> <p>地域振興部 観光局</p> </div> </div> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> <p>健康福祉部 こども家庭局</p> </div> <div style="font-size: 2em;">}</div> <div style="text-align: center;"> <p>→</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>{</p> <p>健康福祉部 こども・女性局</p> </div> </div>
南部振興推進に向けた組織体制の整備	南部振興監を設置し、南部振興対策室を南部振興課に改組
地域支援体制の充実・強化	市町村振興課及び南部振興課に地域支援員を配置 資源調整課と地域づくり支援課の一部を、地域政策課に改組
文化振興・教育に関する施策の充実・強化	総務部総務課及び文化財保存課の一部業務を文化課に移管し、文化課を文化・教育課に改組
東アジア地域との国際交流の推進	地域振興部に東アジア連携課を設置
ポスト1300年祭事業推進に向けた組織体制の整備	観光局にならのにぎわいづくり課を設置
こども及び女性に関する施策の充実・強化	こども・女性局を設置し、子育て支援課及び女性支援課を設置
産業振興の機能強化	商工課を地域産業課に、産業支援課を工業振興課に改称
農政事務の執行体制の効率化	農業経営課及び担い手・農地活用対策課を、農業経済課及び地域農政課に改組し、耕地課を農村振興課に改称
林政事務の執行体制の効率化	林政課を林業振興課に改称
「第35回全国育樹祭」開催に向けた組織体制の整備	全国育樹祭開催準備室を全国育樹祭推進室に改称
奈良公園整備・利活用の一元化	まちづくり推進局に奈良公園室を設置
県営住宅の管理部門の直営化	まちづくり推進局に県営住宅管理事務所を設置
生徒指導体制の充実・強化	教育委員会事務局に生徒指導支援室を設置
公社・事業団の改革の推進	マネジメントシート等を活用し、存廃も含め、あり方を見直すとともに、存続する公社・事業団にあっては経営改善を推進
個別の公社・事業団の見直し	(財)奈良県万葉文化振興財団 万葉文化館運営の直営化に伴い、平成23年度末に解散 奈良県住宅供給公社 県営住宅の管理代行業務の廃止に伴い、人員を見直し

実 施 事 項 及 び そ の 内 容

イ 人材育成・能力発揮、業務の効率化

項 目	内 容	金 額
実践的かつ効果的な職員研修の実施	職位基本研修（指名必修制） グループディスカッション方式の実施 新規採用職員早期戦力化プログラムの実施 能力開発研修（公募選抜制） 市町村との合同研修の実施 人材育成支援事業 講師派遣による部局研修の支援 派遣研修の実施 自治大学校及び海外への職員派遣 能力開発支援システムに基づく能力開発の推進	千円 36,389
職員の民間企業等への派遣研修	県の施策に関連する企業・団体等への派遣 NPOへの派遣 主査級職員 5人 期間 1カ月間	186
㊦組織力向上推進事業	県庁の使命と県民からの期待について、改めて考える機会を持つことにより職員の意識向上を図るため、インタビュー形式の職員アンケートを実施	700
㊦若手職員政策提案支援事業	県政の課題解決に向けて、若手職員の柔軟な発想により、中期的に取り組む具体的施策を検討し、迅速な実現を図る	700
総務事務システム再構築事業	職員の給与、旅費等の総務事務に係る業務の効率化を図るためのシステムの更新（㉒～㉔）	131,901
統合財務システム開発・運用事業	予算編成、財務会計、財産管理及び新地方公会計制度に対応した統合財務システムの開発・運用	300,789
市町村の人材育成支援	市町村実務研修員の受入れ 県・市町村相互派遣研修の実施 市町村幹部職員への研修会の実施	1,148

(2) 財政

項 目	内 容
県税収入未済額の削減	個人住民税徴収強化事業 県税務職員市町村派遣 個人住民税滞納者に対する徴収強化のため、市町村への常駐派遣、随時派遣等を実施 県による個人住民税直接徴収 県が市町村から徴収権限を引き継ぎ、個人住民税の直接滞納整理を実施 公売推進事業 差押財産のインターネット公売を積極的に実施 差押不動産等について、市町村との合同公売を実施 ㊦（仮称）自動車税事務所設置事業 自動車税の徴収体制の充実・強化 自動車税に関する課税・収納等事務の一部を民間委託 県税収納手段の拡大事業 県税収納を推進するための手段を提供 コンビニエンスストアでの自動車税等の収納 電子納税に対応するためのマルチペイメントネットワークの運用 自動車税のインターネットによるクレジットカード収納 地方消費税の啓発強化 地方消費税啓発強化事業 県民や事業者に地方消費税制度を周知し、県内消費拡大の機運を醸成 地方消費税啓発推進協議会負担金 県と市町村が共同で県内消費拡大の啓発を実施

実 施 事 項 及 び そ の 内 容

項 目	内 容
使用料・手数料の見直し	平城京歴史館入場料の新設 橿原公苑庭球場使用料の見直し 道路占用料等の見直し 廃棄物処理施設定期検査手数料の新設 (見直し件数 262件 効果額 79,274千円)
㊦公の施設等における広告導入の推進	公の施設等において有料広告等の導入を推進 審査会の設置、運営
ふるさと奈良県応援寄付金の推進	本県の魅力を全国に発信し、県外の奈良県出身者等とのつながりを深めるとともに、寄付金の受入れを促進
未収金対策の推進	滞納者に対する文書、電話又は訪問による督促の強化及び支払督促等の法的措置の実施 口座振替やクレジットカード払いの活用等による未収金の発生防止対策の実施 民間の債権回収業者等への回収事務の委託 母子寡婦福祉資金等返還未収金債権、県立病院未収金債権 県営住宅使用料(退去者の滞納家賃)、高校・大学奨学資金返還未収金債権
全国型市場公募債の発行	安定的で透明性の高い資金調達を図るため、全国型市場公募地方債を発行 ㊦発行予定額 300億円 (うち共同発行分200億円)
事務事業の見直し	各般の事業の抜本的な見直し(事業の廃止・縮小、制度見直し) 内部管理経費の合理化 (効果額2,577百万円)
有利な地方債の積極的な活用	交付税により財源措置のある有利な地方債を活用し、広く県民に利用される施設等を積極的に整備 (例) 県立学校校舎・北部拠点施設の整備 防災対策事業債(公共施設等耐震化)を活用 信号機の改修(LED化) 地域活性化事業債(循環型社会形成)を活用
給与の適正化	給与抑制措置の継続(一部緩和) <給与抑制率> 知事10%、副知事5%、部長・次長級3%、課長級2%、主幹・小規模所長級0.5%
電子入札の推進	公共工事電子入札システムの再構築
監査機能の充実・強化	奈良県の監査の基本的取組等の内容をまとめた「監査ビジョン」に基づき、経済性・効率性・有効性の確保の観点から監査機能を充実・強化

(3) 資産

項 目	内 容
県有資産の有効活用	北部拠点施設の整備 北部地域の庁舎系施設の集約拠点となる旧片桐高校、法蓮庁舎の改修 ㊦旧耳成高校跡地の活用 運動場部分に「食・農・観」をコンセプトとした民間施設を誘致 貸付料調査 発掘調査費に対する補助 調整池等整備 ㊦ 設計 県有地売却事業 低・未利用資産の整理を進めるため、売却・貸付けに適した資産について、順次売却・貸付けを実施

実 施 事 項 及 び そ の 内 容

項 目	内 容
県庁舎の活用	<p>県庁舎開放事業 行楽シーズン等における県庁舎屋上の開放 若草山焼き、奈良大文字送り火、なら燈花会の開催期間中の夜間（なら燈花会開催期間中は議会棟回廊も開放） 正倉院展、東大寺修仁会（お水取り）の開催中 4月、5月、10月、11月の土日祝日</p>
公の施設改革の推進	<p>施設の設置意義等について検証し、そのあり方を抜本的に見直すとともに、存続する施設については、サービスの向上と施設の活性化を図り、それぞれの施設に応じた手法を選択して効率的に運営 指定管理者制度の活用 20施設 平成23年度末で指定管理期間が終了する施設について指定管理者を再選定 9施設</p>
個別の施設の見直し	<p>万葉文化館 歴史展示拠点施設としての整備基本計画の策定 野外活動センター ロッジ・テントサイトを中心に、自然の中で自炊や宿泊等の体験活動を行う施設として整備 トイレ・シャワーを備えた管理棟の新築 ロッジ・テントサイトの補修、改修 橿原公苑 橿原公苑本館にジョギングステーション機能を整備 シャワールーム、更衣ロッカー、サロン等 中央卸売市場 中央卸売市場の改革の方向性を具体化する「基本計画」を策定 観光自動車駐車場 奈良公園周辺のモビリティを向上させるため、大仏前観光自動車駐車場の予約システム運営、登大路観光自動車駐車場のバスターミナル化検討</p>
県有建築物の耐震改修の推進	<p>県有建築物の耐震改修等整備プログラムに基づき⑳～㉓を目標に耐震診断・改修等を実施 知事部局 ㉓ 耐震診断 5施設 10棟 耐震設計 6施設 10棟 高等学校等 ㉓ 耐震設計 11校 12棟 耐震改修 10校 22棟 警察施設 ㉓ 耐震改修 警察本部第二庁舎 県営水道施設耐震化事業 県営水道施設土木構造物耐震補強工事</p>

(4) 情報

項 目	内 容	金 額
各種統計情報の利活用の向上	<p>㉔ 統計情報発信事業 統計データからみた奈良県のすがたを県民にわかりやすく紹介する冊子を作成 本 編 3,000部 概要版 10,000部</p>	<p>千円 3,700</p>
	<p>㉕ 統計資料デジタル化推進事業 過去からの統計書をデジタル化し、ホームページに掲載</p>	<p>6,850</p>
	<p>㉖ 長期統計データ利活用の推進 統計データ分析などの利活用に供するため、利用頻度が高い統計データをテキスト形式でホームページに掲載</p>	<p>7,241</p>

実 施 事 項 及 び そ の 内 容

項 目	内 容	金 額
公会計の整備	公社・事業団等分かりやすい連結財務書類公表事業 新地方公会計制度による連結財務諸表の内容を分かりやすく開示 外部専門家を活用	千円 370
わかりやすい市町村の行 財政情報の提供	市町村財政健全化支援事業 市町村の行政組織、財政、税徴収状況等の行財政状況を分かりやすく 分析し、各市町村へ助言 市町村財政健全化に向けた研修会等の実施	710
広報手段の充実	刊行物等による県政広報 県民の関心の高い情報をより豊富に、わかりやすく提供 県民だより奈良 551,000部 点字県民だより奈良 200部 声の県民だより奈良 170本 } 年12回配布	175,552
	テレビ等による県政広報 県政フラッシュ 毎日6分(21:54~22:00) 時期に応じたタイムリーな情報発信 県政スポットCM 通年 ワンセグ放送による情報発信	140,750
	インターネット放送局の運営 利用者の利便性を高めた動画サイトにより、県政・広報情報をわかり やすく配信	4,932
	県政情報番組「奈良！そこが知りたい」の制作・放映 奈良県の現状と諸課題、今後の取組等について、県民目線に立って、 事実やデータ・映像等でわかりやすく解説する番組を制作、放映 年14回 30分	38,458
	㊦「(仮称)県政こどもチャンネル」の制作・放送 県が取り組む施策を子どもの目線でわかりやすく説明する番組を制作、 放映 年10回 30分	18,819
	タイムリーかつ分かりや すい情報発信	㊦奈良とのゆかりを活用した海外向け情報発信事業 奈良への訪問者が多い国・地域と奈良とのゆかりを掘り起こし、新た な観光素材として発信
	㊦なら健康長寿ポータルサイト事業 健康長寿情報の総合サイトを構築し、健康長寿に関する情報の収集と 効果的な発信を実施	11,440

実 施 事 項 及 び そ の 内 容

3 地域の活動主体との連携・協働

項 目	内 容	金 額
「奈良モデル」の実現	奈良県版役割分担実現事業 奈良県に最適な地方行政の仕組み（奈良モデル）を構築するため、県と市町村の新たな役割分担（水平・垂直補完）の実現に向けた具体的な取組を検討 奈良モデル検討会の開催 作業部会の開催	千円 25,650
市町村との連携	知事と市町村長との勉強会等の実施 奈良県・市町村長サミット 市町村行財政改善検討会	3,652
市町村税の税収強化	市町村税税収強化事業 市町村税税収強化推進会議の開催 共同化推進組織の設置に向けた準備 県・市町村が協働して市町村税の徴収強化を推進 市町村税・県税の一斉滞納整理強化期間の実施 個人住民税の特別徴収を推進	1,520
自治体クラウドの推進	㊦自治体クラウド推進事業 クラウドコンピューティング技術活用の検討及び市町村への支援	300
市町村消防の広域化	市町村消防広域化推進事業 平成25年4月までに県内13消防本部及び非常備2村を1消防本部とする「市町村消防の広域化」を支援 奈良県消防広域化協議会の運営に対する支援	1,500
県から市町村への権限移譲の推進	㊦地域主権戦略大綱対応事業 市町村への権限移譲等に円滑に対応するため、市町村への情報提供及び市町村との意見交換を実施	2,000
P F I 手法による施設整備	新県営プール施設等整備推進事業 P F I 手法による浄化センター公園での新県営プール施設等整備の推進 アドバイザー業務	31,395
	新県営プール施設等整備運営事業 効率的な施設の整備、管理・運営が期待できるP F I手法を導入し、健康増進施設、競技施設、管理等施設及び公園機能施設を一体的に整備 ㉓ 設計、モニタリング ㉔～㉕ 施設整備 ㉖～㉗ 管理・運営	176,000
協定締結等による民間企業等との連携推進	連携協定に基づくバス交通支援事業 県内バスネットワークの維持確保やバス利用促進を目的とした奈良交通（株）との連携協定に基づく支援策の実施 採算が悪化したバス路線に対して、運行費に対する国庫補助の採択要件を満たすよう助成 バス停整備費・ノンステップバス購入費助成	100,346
	早稲田大学との連携事業 早稲田大学の知的資源を活用し、県政の様々な課題に対応	8,000

実 施 事 項 及 び そ の 内 容

項 目	内 容	金 額
多様な主体との協働の推進	地域貢献活動助成事業 ボランティア団体、NPO、自治会等が行う地域貢献活動に対して助成補助率等 1/2 (限度額 500千円)	千円 7,600
	奈良県協働推進基金運営事業 奈良県協働推進基金に対する寄付の呼びかけ等 NPO活動等団体支援助成事業 分野ごとに登録した公益的な活動を行うNPO等 団体に対し、寄附の目的に沿って助成 寄付者テーマ設定型協働推進事業 地域課題の解決等に向け、寄附者が設定したテーマについてNPO等から事業提案を受け、協働事業として実施 (協働推進基金活用事業)	16,200
	㊦「新しい公共」支援事業 「新しい公共」の拡大と定着を図るため、その担い手となるNPO等を支援 NPO等の活動基盤整備のための支援 人材育成支援、中間支援組織強化等 寄附確保のための支援 円滑な融資を受けるための支援 委託に係るつなぎ融資に対する利子補給 ほか 「新しい公共」推進のための、NPO、企業、行政等の協働によるモデル事業の実施	77,000
道路の維持管理におけるボランティアとの協働	みんなで・守ロード事業 地元自治会等が自主的に行う県管理道路の草刈り、清掃、緑化等の活動に対する支援及び啓発	7,200
	みんなで・守ロードプラス事業 地元自治会等による不法投棄多発路線の清掃、花壇等の設置による環境美化活動に対する支援 (産業廃棄物減量化等推進基金活用事業)	1,800
河川の維持管理におけるボランティアとの協働	地域が育む川づくり事業 地元自治会等が自主的に行う県管理河川の草刈、清掃等の活動に対する支援及び啓発	4,320
自主防犯・防災ボランティア活動の推進	地域防災力向上事業 災害ボランティアコーディネーター養成研修 ㊦災害時職員アクションマニュアルの作成 企業防災対策の推進	2,000
	安全・安心まちづくり推進事業 全国地域安全運動奈良県民大会の開催 啓発のためのテキスト作成、講演会の実施 自主防犯・防災リーダーの養成 地域の活動事例集等の作成 安全・安心まちづくりアドバイザーの派遣 ㊦南和地域等の地域防災力向上支援事業 ワークショップの開催 奈良県自主防災組織結成支援事業補助金 自主防災組織率の向上を図るため、新たに結成した自主防災組織について、結成時の防災資機材購入や活動経費に対する補助	17,210

